

現代社会における ディスクロージャーの役割

1. 地方自治体による発生主義財務情報開示の意義

大塚成男（千葉大学）

2. 第三セクター方式の鉄道事業会社の経営とディスクロージャー

鳥塚 亮（いすみ鉄道株式会社）

2016年5月28日（土）に東京経営短期大学（準備委員長：岩渕昭子氏）において第13回研究大会が開催されました。その時の統一論題報告のテーマは「現代社会におけるディスクロージャーの役割」と設定されました。柴 健次氏（関西大学）を司会とし、報告者として、アカデミックな視点から大塚成男氏（千葉大学）、実務の視点から鳥塚 亮氏（いすみ鉄道株式会社）よりテーマにかかわる報告がなされ、会場から寄せられた意見を交えながらディスカッションが行われました。

特集（2）では、当日配布された要旨集より、大塚氏の報告要旨を再掲しています。鳥塚氏についてはいすみ鉄道から提供して頂いた同氏のプロフィールと写真を掲載しています。いすみ鉄道に関しては同社のホームページ（<http://www.isumirail.co.jp/company/history.html>）をご覧ください。

地方自治体による 発生主義財務情報開示の意義

大塚 成 男(千葉大学)

I. はじめに

地方自治体による財務情報の開示は、2001年度以降、「決算カード」という形式で行われてきた。また、2007年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、すべての地方自治体には財政状況を示す健全化判断比率の開示が義務付けられた。そして、それらの比率の内訳を示す「財政状況資料集」の開示も行われている。

ただし、それらの開示の内容は基本的には現金収支であるに過ぎない。そこで、2014年に総務省から「統一的な基準」が公表され、2015年にはすべての地方自治体に対して「統一的な基準」による財務書類の作成を求める総務大臣通知が出された。

II. 従来の財政指標の限界

これまでも地方自治体の財政分析は行われてきたが、そこで用いられてきたのは現金主義財務情報に基づく指標（財政指標）であった。そのため、財政指標の値と現実の地方自治体の財政状況とに乖離が生じてきている。その典型的な例が、千葉県富津市である。

従来からの財政指標でみる限り、富津市の財政状況は健全である。しかしながら、2014年8月に富津市は、2017年度には収支が大幅な赤字となり、2018年度には財政破綻の状態に陥るという収支予測を公表した。

富津市が悲観的な収支予測を公表したのは、地方税収入の大幅な減少を填補するために用いてきた財政調整基金（過去からの財政上の蓄え）が枯渇寸前になり、投資的経費である普通建設事業費の抑制による収支の黒字化も継続が難しくなったためであった。ただし、過去においては収支のやり繰りができていたため、財政指標は悪化していなかった。富津市の事例は、これまで用いられてきた財政指標が地方自治体の財政に関する将来予測には役立たないことを端的に示している。

少子高齢化・人口減少という社会変化は、地方自治体の財政規模が将来的に縮小していくことを意味している。地方自治体の財政に関する適切な将来予測を行ううえで、発生主義財務情報が果たすべき役割が重要になっている。

Ⅲ. 「統一的な基準」による発生主義財務情報

「統一的な基準」では、現金主義による予算・決算制度を補完することを地方公会計の役割としている。適切な予算案を編成するための情報源として、発生主義財務情報を活用することが求められる。

「統一的な基準」における発生主義のポイントは2つある。1つは収益・費用を認識するタイミングの変更であり、もう1つは資産・負債に関する認識対象の拡大である。そこで本報告では、「統一的な基準」で作成・開示が求められている4つの財務書類のうち、特に行政コスト計算書と貸借対照表を取り上げる。

① 行政コスト計算書

行政コスト計算書には、自治体による活動の実施に基づいて認識された収益・費用が記載される。ただし、「統一的な基準」における収益は、実質的に使用料及び手数料と資産売却益に限定され、税収等を含まない。したがって、「統一的な基準」における収益は費用（コスト）を軽減する項目に過ぎず、開示内容の中心となるのはコスト情報である。

行政コスト計算書で開示される情報には、引当金繰入額と減価償却費が含まれており、発生原因に基づくコストの区分も行われている。

引当金繰入額と減価償却費を計上することは、単年度主義ではなく中長期的に地方自治体の活動を捉え、将来負担の状況を反映した情報を開示することを意味する。引当金繰入額の開示を通じて、当期の活動が生じさせた将来負担が示される。また、減価償却費はその地方自治体の投資的経費の規模と将来負担との関係を判断するための情報として用いることができる。

また、区分されたコスト情報により地方自治体の活動評価を行うことができる。開示される情報ではないが、事業・施設別の行政コスト計算書が作成されれば、活動の実態に基づいた事業や施設の評価を行い、スクラップ・アンド・ビルドを行うことができる。

② 貸借対照表

貸借対照表が作成・開示されることで、地方自治体の資産と負債に関する網羅的な情報が提供される。

「統一的な基準」では、資産は原則として取得原価で評価される。また、固定性配列法が採用されている。すなわち「統一的な基準」の貸借対照表で表示されている資産は、過去の投資的事業の実績として積み上げられてきた社会資本の規模である。そしてその社会資本が今後も維持されていくべきであるとすれば、資産は将来の負担を表すとも言える。

また、貸借対照表における資産の金額が小さいにもかかわらず負債の金額が大きいのであれば、将来世代の実質的な負担は大きい。一方、負債が小さくても資産の金額も小さいのであれば、社会資本の不足が懸念され、将来世代に負担を求めるべき場合もある。この点で、貸借対照表により将来世代の負担としての負債の質を評価する情報も得られる。

IV. おわりに

行政コスト計算書により、事業や施設の継続に関する評価が可能となる。また、貸借対照表により、将来計画の基礎とすべき将来負担に関する情報が得られる。地方自治体の評価基準は投資の回収を目的とする民間企業の評価基準とは異なるが、発生主義財務情報により地方自治体の「身の丈」を判断することが可能になる。

第三セクター方式の鉄道事業会社の 経営とディスクロージャー

鳥塚 亮(いすみ鉄道株式会社)

プロフィール

鳥塚 亮(とりづか あきら)
昭和35年6月 東京生まれ

子供のころから乗り物好き。新幹線の運転士になるのが夢だったが、国鉄赤字による採用中止で断念。大学在学中から航空機の操縦訓練を受け資格取得。ところが航空不況で操縦士としての採用もなく、学習塾講師を務める。27歳の時大韓航空入社。成田空港勤務。30歳でプリティッシュユエアウエイズ（英国航空）入社。20年以上にわたり一貫して成田空港で旅客、運航部門勤務。旅客運航部長。

在職中、32歳で鉄道のDVDを制作する有限会社パシナコーポレーションを設立。現在まで24年間、電車の運転席から前方の風景を撮影した前面展望ビデオを制作出版。DVDの本数は通算600タイトルを超え、日本で一番数多くの鉄道ビデオを販売している。

趣味

スーパーマーケットめぐり、
ドライブ、線路歩き

以上プロフィールと写真はいすみ鉄道より提供

